

2016年11月4日、インド、ニューデリー

国際復興支援プラットフォーム (IRP) は、第7回アジア防災閣僚級会合 (2016年11月3～5日、インド・ニューデリー) において、11月4日午後1時～2時30分にビギャン・バワン会議場6番ホールで、テーマ別セッションを開催しました。

このセッションは「Build Back Betterへ向けた戦略と行動」と題して、6名のハイレベル・スピーカーがそれぞれの経験と教訓について共有し、(i) 政策と戦略、(ii) 制度的な調整、(iii) 資金調達メカニズム、(iv) 実施上の調整と復興管理の4つのBuild Back Betterに関連する主要な要素の視点から発表が行われました。セッションには約150名が参加し、各スピーカーはBuild Back Betterへ向けた戦略と行動について、ガバナンス、ジェンダー、事前投資、社会的包摂、持続可能な開発の分野について発表しました。



まずセッションのはじめに、IRP事務局より新たに発行した「IRPガイドスノート：民間セクター」についての発表があり、それに続いて佐谷説子 内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (普及啓発・連携担当) より開会の挨拶がありました。

ウォンテー・アータカイワワティーASEAN (東南アジア諸国連合) 事務総次長は、「災害管理と緊急対応に関するASEAN合意 (AADMER)」の復旧・復興に関する条項に基づいて、Build Back Betterへ向けた地域政策を推進していることを報告しました。ASEAN加盟国を誘導するために、この地域政策には評価、復興計画策定、資源利用、調整、復興計画から開発計画への移行に関する手続と履行期限が定められています。



AADMERの制定によって、ASEAN加盟国は復興時期の構造物対策 (ハード施策) 及び非構造物対策 (ソフト施策) をより安全なものへと改善しつつあります。

オーステア・パナデロ フィリピン政府内務自治省次官は、災害リスク削減と復興の取組における現実的な課題に対処するために役立つ先進的な取組を発表しました。政策の観点からは、土地利用計画は、全ての計画の根本であり、地方自治体やコミュニティレベルにおいてBuild Back Betterの基盤となります。さらに、企画計画予算の連携や、災害リスク削減管理及び気候変動適応の情報を活用したプロジェクト開発・評価の基準を通して、災害に強い公共投資政策が提唱されています。



制度的な調整の観点からは、 balan gイレベル (村レベル) の災害リスク削減及び気候変動適応の基本的情報はコミュニティレベルで生成されるとともに、世帯レベルにまで及ぶ能力強化活動を通して、コミュニティは強化されています。資金調達メカニズムの観点からは、Climate Change Expenditure Tagging (CCET) や防災準備監査による「良い地方統治認証」 (the Seal of Good Local Governance) が導入されました。最後に、復興管理の観点からは、ビサヤ諸島における台風ハイエンの経験から導き出された地方開発計画の円滑な運用や、フィリピン政府の国家災害リスク削減管理評議会と市民防衛局のもとで「政府一丸となった」アプローチは、数多く試された政策実行・調整の一例となります。



その他の具体的な地域的取組としては、ミャンマーにおいて、サイクロン・ナルギスからの復興のための「三者コア・グループ (Tripartite Core Group)」パートナーシップや「復興ツールボックス (Recovery Toolbox)」、「災害復興ガイド (Disaster Recovery Guide)」などの手引書の開発が挙げられます。

スシル・ゲイバリー ネパール政府復興庁の最高執行責任者は、「災害復興フレームワーク2016-2020」の主要な取組みについて発表しました。政策の観点からは、政治的関心、コミュニティの要望、Build Back Better原則の遵守、そして、



これまでの人的資源を活かしながらも新たな視点を取り入れた復興庁の運営などの管理が挙げられます。

制度的な調整という観点からの課題には、制度構築と復興の進捗速度の間で生じる課題への対処や、国際機関の専門的支援によって政府の実施能力を補完する取組みが紹介されました。

また、資金調達メカニズムの観点の課題は、国際的なコミットメント、資金調達、そして現実的な復興計画と実行を確実にすること、また、復興管理の観点からは、堅固な地方政府を中心とした復興調整及び実行のメカニズムが制度化されたことや、コミュニティの関与促進への取組などが挙げられました。

バングラデシュのジェンダーと水連合の (Gender and Water Alliance Bangladesh) チームリーダーのシェイラ・シャイード氏は、二つの政策行動を提案しました。(i) 社会的包摂の促進と社会的意識の向上 (バングラデシュの事例として、災害管理評議会、地方政府、ボランティア活動への女性参加推進と、経営管理レベルへの女性参加推進などを紹介)、(ii) ジェンダー理解、男女間の社会的関係性の認識、そして、これらの関係性を社会的に構築し、女性に対してリーダーの役割を奨励することに焦点を当てた能力向上。



活発な議論の後、IRP運営委員会の議長である、国連プロジェクト・サービス機関 (UNOPS) のステファン・コーラー氏は、セッションのモデレーターとして以下の通り総括しました。第一に、復興フェーズは、Build Back Betterの機会であり、脆弱性を低減し、開発がより持続可能なものとなる点において重要であり、社会的弱者層と社会から取り残された層を包摂すること



が出来れば、さらに成功したものとなるでしょう。第二に、事前投資は、Build Back Betterへ向けた重要な要素であり、開発の持続性を確実なものとしてあげられます。例えば、災害リスク情報を活用した土地利用計画がその例としてあげられます。第三に、ジェンダー、社会的に取り残された層に関して、社会意識、知識、能力開発を向上させることは、復旧・再建・復興過程におけるBuild Back Betterに向けた効果的な準備を促す点において非常に重要です。

カリタス・インドア (Caritas India) 上級アドバイザーのヴィノード・メノン教授は、コミュニティ中心の政策が重要であると指摘しました。Build Back Betterのための「コミュニティ中心の危機管理枠組」を紹介し、社会的弱者や社会から取り残されているグループに特別な注意を払った「社会的包摂」の復興を強調しました。そのフレームワークは、現実の政策課題に対処する解決策の一つとして提示され、(i) 災害リスク削減、気候変動適応、持続可能な開発目標に関連した政策の一貫性及び収斂性、(ii) 全ての復興戦略の特徴としての社会的弱者層の包摂性、(iii) 民族紛争、社会的脆弱層に対する残虐行為、暴力的・複合的緊急事態に影響を受けた地域社会のレジリエンス構築に対する支援の三つの点を促進しています。

アチュート・ルイテル プラクティカル・アクション・ネパール (Practical Action Nepal) 理事長は、2016年南アジア災害報告書を紹介し、ネパールにおけるBuild Back Betterへ向けた以下の12の提案の概要を説明しました。(1) 複層的、かつマルチステークホルダーの政策方針の促進、(2) 政策、立法、規制

規制文書の調和と標準化、(3) 段階的な撤退に関する計画・実行に関する制度的管轄区分の設定、(4) 災害リスク削減への対処による開発介入に対する制度上の責任、(5) 脆弱性が内包するさらなる脆弱性に注目する、(6) 意志決定者としての女性の能力とポテンシャルの活用、(7) 所有らによる持ち家復興、(8) 子供達のための学校の安全性の向上、(9) 地方レベルの解決策の構築、(10) 現金移転からリスク移転への移行、(11) 零細企業の再建、(12) レジリエンスに向けた災害リスク情報を活用した開発の構築。

最後に、復興過程におけるBuild Back Betterは大規模な制度的、技術的な取組であり、政府、市民社会 (civil society)、プライベートセクターを含む全てのステークホルダーが協力して共に取り組むことを必要としており、それは、フィリピンにおける「政府一丸となった」アプローチに例えられます。

